

教職員の危機意識に関する研究

－小学校における教職員対象の防犯訓練の視点から－

所属校：台東区立金竜小学校
氏名：平 武 志
派遣先：東京学芸大学教職大学院

キーワード：危機管理・防犯訓練・危機意識・学校安全

I 研究の目的

平成13年6月に大阪教育大学附属池田小学校で包丁を持った男が児童8人を殺害、教職員を含む15人に重軽傷を負わせる事件が発生した。文部科学省では、平成15年2月に「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」、平成15年12月に「学校の安全管理に関する取組事例集」を発行した。しかし、文部科学省が実施した「学校の安全管理の取り組み状況に関する調査」では、危機管理マニュアルの作成が良好である反面、防犯訓練や研修の実施が不十分であることが報告された。平成21年4月施行の学校保健安全法では、危険発生時の対処要領の策定や訓練の実施などについて記載されており、学校の危機管理は今後さらに重要性を増していくと考えられる。学校安全に関する様々な取り組みを進めていくためには、教職員の危機意識を向上させる必要がある。児童の生命を預かる教職員一人一人が高い危機意識をもって教育活動を行わなければ児童の安全を守ることは不可能である。

そこで、本研究ではアンケート調査により小学校における教職員の危機意識と防犯訓練についての実態と課題を明らかにし、教職員の学校安全に関する研修や実践的な防犯訓練を通して、危機意識の向上を図ることを研究の目的とする。

II 研究の方法

1 基礎研究

防犯訓練に関する先行研究、文献を収集し、課題を把握した。

2 調査研究

防犯訓練の実態と教職員の危機意識についてアンケート調査を実施するとともに、都内の小学校と大阪教育大学附属池田小学校での防犯訓練を参観し、大阪教育大学で「安全主任講習会」を受講した。

3 実践研究

所属校において危機管理研修（卓上訓練）と危機管理マニュアルの改善につなげる実践的な防犯訓練の実践を行った。

III 研究の結果

1 調査研究による防犯訓練の実態と危機意識

(1) 都内小学校の防犯訓練の実態調査 (38校)

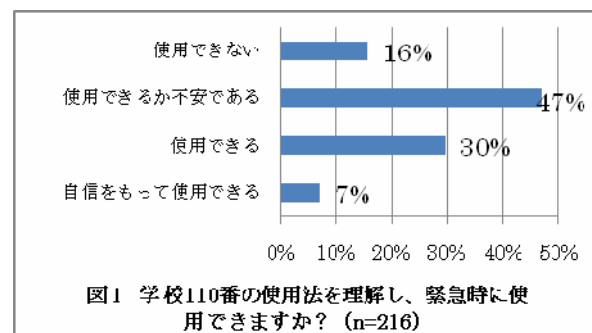
学校独自で作成したマニュアルは防犯訓練を通して実際に機能するかを確認した後、定期的に改訂する必要がある。しかし、年度当初、危機管理マニュアルの共通理解を図る機会を設けている学校と、毎年、危機管理マニュアルを改訂している学校は、それぞれ約半数であった。

(2) 防犯訓練実施案の分析 (19校)

防犯訓練の実施案を文部科学省発行の『学校の危機管理マニュアル』の緊急対応のフローチャートに当てはめると、全ての学校で不審者が確保された段階で訓練が終了となっており、応急手当などの対応をとっている学校はなかった。

(3) 都内小学校における教職員の危機意識調査

都内小学校10校の教職員を対象に危機意識についてアンケート調査を行い、216名から回答を得た。約9割の教職員が不審者侵入の可能性があると答えているにもかかわらず、危機管理マニュアルを理解している教職員は約4割であった。



東京都教育委員会が全小学校に設置した非常通報装置（学校110番）の使用法を理解している教職員は約4割であった。女性職員で学校110番を「自信をもって使用できる・使用できる」と答えたのは21%であった。また、危機意識は世代間に大きな差がなかった。

(4) 大阪教育大学附属池田小学校での防犯訓練

池田小学校の防犯訓練の特徴は2点ある。1点目は、教職員全員が参加し、訓練の前後に全体とグループで話し合いを行い、次回の訓練へのフィードバックを重視している点である。2点目は、負傷者・行方不明者の捜索、救護、病院への搬送、保護者などへの連絡な

ど不審者確保後の対応が一連の流れとなっていて行われているという点である。実践的な訓練を通して、教職員の危機管理意識と対応能力向上に取り組む手立ての1つとして有効であると考えられる。

2 調査研究から浮かび上がった課題

- ・ 全教職員でマニュアルの理解を図る必要がある。
- ・ 教職員が安心感を得るために危機管理研修と防犯訓練の積み重ねが必要である。
- ・ 防犯訓練で不審者確保後の対応（負傷者の救護など）を行っている学校はない。

3 課題を解決するための手立て

(1) 「危機意識を高めるための適時性のある研修の充実」 危機意識を向上させる手立てとして研修会や訓練を意図的・計画的に設定した。教職員の異動がある年度初め、危険を伴う行事の直前、まとまった時間をとりやすい長期休業中などに計画した。

(2) 「マニュアルの実効性を高めるための実践的な防犯訓練の工夫」 訓練の前後に全体とグループ（役割毎）で話し合いを行うことにより、マニュアルの改善や教職員の危機意識の向上につなげる。

- ・ 負傷者などを想定して全ての係で訓練。
- ・ 不審者確保後の応急手当などの対応を重視。
- ・ 警察官、救急隊などを職員で行う自校完結型。



4 実践研究による危機意識向上のための手立て

(1) 危機管理研修の実践

学校への不審者侵入や正門前で交通事故の発生などの危機的な状況をシュミレートして、その対応方法を卓上で検討するテーブルトップエクササイズ（卓上訓練）を実施した。5～6人のグループに課題を提示し、5分間で対応策を話し合い模造紙に書き込み、各グループの代表者が対応について説明し、不明点について全体で質疑応答を行った。

参加者のコメントからは、「教職員間での共通理解と危機状況を想定することの大切さに気づいた」などのコメントが多かった。危機的な状況の対応方法を考える

ことにより、事前準備の大切さに気付いたことは、教職員の危機意識向上につながると考えられる。

<危機管理研修会後のアンケート平均 (n=18) >

4とてもそう思う 3そう思う 2あまりそう思わない 1そう思わない

今日の研修は今後の教育活動に役に立つと思う。	3.6
機会があればこの研修をまたやりたい。	3.55
この研修は教師の危機管理意識の向上に役立つと思う。	3.76

(2) 教職員対象防犯訓練の実践

ねらい 不審者への対応、避難誘導、負傷者・行方不明者の捜索、救護、病院への搬送、保護者への連絡などの実践的な訓練を通して、教職員の意識の向上と危機管理マニュアルの改善策を検討することができる。

想定 侵入してきた不審者により廊下を歩いていた教師と児童が負傷。重傷者1名 軽傷者1名 行方不明者2名

不審者の確保まではスムーズに行うことができたが、負傷者・行方不明者の捜索、応急手当、関係機関への連絡などの場面では、情報が錯綜し混乱した。不審者確保後の対応の方が複雑で時間がかかることが分かった。本校の危機管理マニュアルの課題が明らかになり、訓練後に改善策を検討することができた。

<訓練後に危機管理マニュアルで改善された内容>

- ・ 校内放送の有効活用と緊急放送の再検討。
- ・ 安全が確認されるまで教職員は2人組で行動。
- ・ 避難経路の安全確認後に児童を誘導。
- ・ 役割分担に従って行動するが、必要に応じて他の係への応援を臨機応変に行う。

<教職員対象防犯訓練後のアンケート平均 (n=23) >

今日の研修は今後の教育活動に役に立つと思う。	3.73
機会があればこの研修をまたやりたい。	3.56
この研修は教師の危機管理意識の向上に役立つと思う。	3.78

IV 考察

危機管理研修では、卓上訓練を実践し、複数の危機的な状況の対応方法を検討することにより、事前準備の大切さや危機管理マニュアルの理解につながった。

教職員対象の防犯訓練では、グループや全体での話し合いを重視したことにより、本校のマニュアルでは対応できない課題を明確にすることができた。負傷者や行方不明者を想定した実践的な防犯訓練を実施したことにより、教職員間の連携や意思疎通の大切さに気付き、教職員の危機意識が高まり、危機管理マニュアルの改善につながった。

今後とも定期的な訓練や研修を行い、教職員一人一人の危機意識を高め、組織として対応能力を向上させていく必要がある。